

令和6年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日：8月29日（木）

会 場：和田コミュニティセンター

参加者数：13人

参加者の発言	市の発言	備考
命を守ることは、この地域だけではなく、三次市、広島県、そして、全国に共通する問題である。この4年間、コロナ禍にほんろうされたが、インターネットからは、コロナ感染症について、今までと違う情報を得ることができた。その情報を精査してみると、エッセンシャルワーカーが営業できないことに疑問を持った。また、ワクチン注射をすることにより体調が悪くなった。打ちたくないのに職場で打たざるを得なかった。後遺症で悩んでいるなどの事例を聞いた。8月の初め、ある団体が、コロナ感染症の予防接種に導入されるワクチンに関する懸念について緊急声明を発表された。これまで、ワクチンの接種はがきが届いたことからワクチンを接種した人もいる。一方で、はがきが届いても接種しなかった場合、次回以降、はがきが届かなくなった。コロナ感染症が本当に危険であれば、絶対にワクチン接種するようにしていくべきではないか。ウイルス感染症に対する三次市の対応について聞きたい。自分のために打ちなさいと言われて、予防のために打ち、病気になるのはおかしい。国から、詳細な情報が提供されなければ、私たちは判断できない。	・コロナ禍では、今まで経験したことのない取組を行い、いろいろな判断を迫られた。コロナによる社会的影響は大きかった。今までは、医療行為を当たり前に受けることができたが、医療スタッフなどにより支えられていることを実感した。医療をみんなで支えるという思いを継続的に持つておくことが大切である。 ・厚生労働省が、コロナワクチンによる健康被害への救済制度を設けている。健康被害に遭ったと思われる方は、市に具体的な申請を行い、市から広島県、そして厚生労働省へと資料が提出される。コロナワクチンが直接的に健康被害をもたらしたかどうか、専門機関による審査が行われ、その結果は、申請者に戻される。その救済措置が認められれば、国により、法律に基づいた対応がされる。三次市内でも救済制度を利用される方がおられるが、市単独で、コロナワクチンにかかる被害の判断はできず、専門的な知見を有する厚生労働省が事務をする。 ・ワクチン接種は、市単独で進めることができず、広島県や厚生労働省からの指導により行われる。国からの通知に基づき、ワクチンは強制ではなく、個人の判断に基づいて接種をするという方針であることを告知してきた。ワクチン接種をされる方もされない方も、ワクチン接種の時期が来れば、関係書類が届いていたと思う。健康被害に関する救済措置制度等があることから、不安などがあれば、相談してほしい。	
和田小学校に通う子どもの保護者である。和田小学校の体育館は基幹避難所になっているが、身体障害者用トイレの扉がシロアリの影響で、開閉ができない。敬老会も予定されており、急いで修繕してほしい。	・体育館のトイレは確認している。危険性があれば対応しなければならない。避難所であり、またお年寄りも行かれる。対応が必要かどうかも含めて検討させていただきたい。 ・基幹避難所である和田小学校体育館のトイレは、市教育委員会と連携して、対応策を協議していく。	※修繕の対応済。
和田小学校の1階は、携帯の電波が入らないため、フリーWi-Fiをつけてほしい。学校から通知が来るアプリ「TETORU」を開きたくても、電波が入らない。改めて、フリーWi-Fiの設置をお願いする。	電波が入らないことを課題と捉えて、市情報政策課とフリーWi-Fiの設置について検討してきた。学校からも、常に報告を受けており、何とかできないか調査中である。	
和田小学校の草刈業務を委託してほしいが、難しいことは理解している。先生がグラウンド内の草を刈っているが、子どもたちが行かないネット外の敷地については、地域の方が草刈りを手伝っている。刈った草の運搬が難しいことから、市職員に、トラクタやバッカー車などで手伝ってもらいたい。ネット外の草刈りまで、学校の先生に任せるのではなく、市教育委員会で対応してほしい。	斜面の草刈りは難しく、シルバー人材センターなどに委託できないか検討したが、予算をつけることができなかった。トラクタなどの公用車は使ってもらえる。車両の貸し出しについては事前相談により、対応できるかもしれないが、人手を出すことは、現実的に難しい。相談しながら、工夫して、できることからやっていきたい。	
来年度から、塩町中学校区でコミュニティスクールが始まる。通常は、中学校1校に対して、小学校1校というのが基準である。しかし、塩町中学校区には、4つの小学校から子どもたちが来ており、今の検討委員数で足りているのか。増えればいいというものではないが、保護者の思いが伝わるのか。市教育委員会でその人数が適正か検討してほしい。	先日、コミュニティスクールの準備会を開催したと報告を受けている。学校、保護者や地域の皆さんが、地域の子どもたちと一緒に育て、子どもたちのためにすべきことを、協議していくことが重要であり、忌憚のない意見を出して協議していくことが一番大事である。それぞれの立場での考え方、地域の特色や魅力なども含めて出し合っていた中で、どのような子どもを育てたいのか、どのような地域をめざしていくのか、どのようなことが共にできるのか、議論をしていただくことをお願いしたい。委員の人数については、状況把握をしながら検討していく。	
庄原市では、公開型のGISを閲覧できる。道路や行政施設の状況、都市計画区域の範囲といった市職員が見ている地図をオープンデータとして、市民も閲覧できるようにしてほしい。	今後、GISをオープンデータとして、市民の皆さんに利用してもらうか検討する。	
・ワクチンの接種被害について、救済制度の申請は何件か。具体的な申請内容を教えてほしい。 ・ワクチン接種により健康被害などが起きていることを市民に伝えなければ、接種するかどうか判断できない。今、国では、この救済制度により死亡認定され、補償金を受け取った方が777名である。健康被害を合わせると約8千名の方がいる。このような情報を知らないまま接種し、同じような被害が出ると不幸なことである。接種券を送るのであれば、健康被害に関する情報を記載したチラシを封入するなどしてほしい。そのような対応をしている自治体もあるので、参考にしてほしい。	・申請内容は個人情報であり、公開していない。 ・今後、広島県と、健康被害に関する情報提供のあり方について協議をする。これを踏まえて、今後の情報提供について対応していきたい。	
市道脇のグレーチングの下に、土が溜まり、草も生えて、水が流れない。機械でグレーチングを上げて、土などを除去してほしい。	溝掃除については、基本的に、自治会や常会といった地域の皆さんに対応していただいている。行政が全ての市道を維持管理することは困難である。ただし、グレーチングが太くて人力ではあげられない場合や、大きな農業用水路の場合などについては、対応しなければならないかもしれない。具体的な箇所を教えてください。	※後日、具体的な箇所の資料提出があり、発言者と現地確認を行いました。堆積状況調査を行い路面保全業者へ指示し、作業完了済です。
車の運転ができない高齢者は多く、本日のような市政懇談会に出てくることができない。参加したくてもできない人もいることから、昼間に、商業施設で開催してほしい。	市民の皆さんの声を聞かせていただく機会は、非常に大切である。コロナ禍では、直接、対話することができず、地域の皆さんも距離を感じられたと思う。行政としても危機感があり、メール等により、皆さんの声を届けていただく機会を設けている。このような機会をしっかりと確保して、市民の皆さんの思いや、市の課題について、できる限り共有していきたい。	
和田地区のまちづくりビジョンでは、国史跡である寺町廃寺跡を和田地区の宝と定めており、この地域資源の活用が大きな課題となっている。今年度から、整備計画の策定委員会が設置されている。地域内における保存計画でなく、周辺地域全体の考えと合わせた計画にしてほしい。また、市教育委員会だけの考えで進めるのではなく、市として寺町廃寺跡をどのように活用していくのか、整備計画の中で検討してほしい。現在、周辺住民の皆さんは、排水の問題や、害虫の発生などで大変苦勞されているが、維持管理をどうされるのか。寺町廃寺跡を訪れる方もいるが、トイレや休憩所、駐車場、水道などについて、市としてどのように対応していくのか、地域に考えを示してほしい。今後、これらの事情を計画策定に際して考慮してほしい。また、適宜、地元への説明をしてほしい。	・寺町廃寺跡に関して、日常的に、草刈りなど地域全体で整備いただいていること、子どもたちの学習支援をしていただいていることに、感謝申し上げる。策定委員会では、寺町廃寺跡を次世代にどのようなにつなげていくのかという具体的な整備計画の策定に向けて、一緒に取り組んでいる。寺町廃寺跡は和田地区の宝でもあり、三次の宝でもある。国の史跡として高い価値を有していることも理解している。市長部局と連携し、取組を進めており、まずは、寺町廃寺跡を、持続可能な史跡とするために整備していく。今回、三次OMOにも策定委員会に参加していただき、情報発信のみならず、様々な方に活用し、訪れていただいて、価値を広げていくことを想定している。引き続き、いろいろな見地から話をしてほしい。排水部分が大きな課題と認識している。また、駐車場やトイレも課題として認識しており、今後も、整備計画の策定への協力をお願いしたい。 ・寺町廃寺跡は、市教育委員会が窓口となっているが、市長部局も連携しながら、課題解決について取り組んでいく。2年かけて発掘調査と検証作業を行い、地元の皆さんの参画のもと、いろいろな意見をいただいた。整備計画がなくては、今後の活用方針についても定まらない。この素晴らしい寺町廃寺跡を生かしていくためには、今後、文化庁とも、直接、協議しなければならない。これまで、文化的な事例は、文化庁の予算で補修や再建してきたが、再利用する場合にいろいろな制約があり、利用できなかったことがある。引き続き、文化庁と規制緩和に関する協議をしながら、文化施設や文化遺産の活用について、一緒に取り組んでいきたい。また、市教育委員会や地元と連携しながら、進めていきたい。	
自治振興活動費について補助していただいている。その中には、選択事業があり、今は5つの柱で補助申請している。この5つの柱ではなく、一本化していただき、申請事務を簡素化してほしい。和田地区では、地域活動全体を見ても、人口が減少し、高齢化が進んでいる。地域活動を主に担っていただいているのは70代であり、現在では70歳ぐらいまで働かれている。人手不足ということもあり、元気に働いていただくことは助かる。住民自治組織の事務手続きが細かくなると、事務局員に大きな負担がかかってくる。また、地域の人口が少なくなっている中で、事務局員の担い手確保に苦慮している状況である。補助事業を含め、様々な事業に関する手続きを詳細にするほど事務を担える方が限られていくので、検討してほしい。	昨年度から、選択事業や人件費の見直しなどを行いながら、住民自治組織の皆さんから意見をいただき、改善できるものは改善してきた。行政チェックがきっかけて、選択事業について、今回のような形で整理することになった。各住民自治組織が事業執行する際に、予算処理の方法に違いがあった。地域住民には、住民自治組織がどのようなことをしているのか見えにくい。そして、わかりにくいことから、整理して、情報発信することが必要であるという意見があった。そこで、統一した様式で整理させていただき、それぞれの地域の状況を同じ基準で確認させていただいている。ただし、事務処理をしていただく際に、Excelなどを使っていただくことは難しい面もあると思う。なお、担当職員からは、選択事業をまとめて申請できる方法を採用できないか検討していると聞いている。住民自治組織の事務局の皆さんが処理しやすい、他方で、地域や市民の皆さんに住民自治組織の活動状況がわかりやすいように、整理していきたい。今後も、意見をいただきながら、少しでも簡素化できるものは簡素化していきたいと考えている。	
避難所の開設状況は、ケーブルテレビのデータ放送で見ることができる。市公式ホームページでもわかるのか。	今回の台風は複雑な動き方をしている。その動きに注視して、市民の皆さんに、いろいろな形で情報提供してい。市ホームページでは避難状況がわかるようになっている。	